

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成27年7月9日(2015.7.9)

【公開番号】特開2013-251738(P2013-251738A)

【公開日】平成25年12月12日(2013.12.12)

【年通号数】公開・登録公報2013-067

【出願番号】特願2012-125145(P2012-125145)

【国際特許分類】

H 04 W 8/26 (2009.01)

H 04 W 84/12 (2009.01)

【F I】

H 04 Q 7/00 1 6 1

H 04 Q 7/00 6 3 0

【手続補正書】

【提出日】平成27年5月22日(2015.5.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

通信装置であつて、

前記通信装置が有する第1の通信インターフェースのアドレスが未設定である場合に、  
前記第1の通信インターフェースのための第1のアドレスを取得する取得手段と、  
前記通信装置が有する第1の通信インターフェースの第2の通信インターフェースに設定  
されている第2のアドレスと前記第1のアドレスとが重複するか否かを判定する判定手  
段と、

を有し、

前記判定手段により、前記第1のアドレスと前記第2のアドレスとが重複すると判定さ  
れた場合、前記取得手段は、前記第1のアドレスとは異なる第3のアドレスを取得する、  
ことを特徴とする通信装置。

【請求項2】

前記第1のアドレス、前記第2のアドレス、および、前記第3のアドレスは、IPアド

レスである、

ことを特徴とする請求項1に記載の通信装置。

【請求項3】

前記第1のアドレスを生成する生成手段をさらに有し、

前記取得手段は、前記生成手段により生成された前記第1のアドレスを取得する、

ことを特徴とする請求項1又は2に記載の通信装置。

【請求項4】

前記生成手段により生成された前記第1のアドレスが、前記第2のアドレスと重複する  
と判定された場合、前記生成手段は前記第3のアドレスを生成し、前記取得手段は前記生  
成手段により生成された前記第3のアドレスを取得する、

ことを特徴とする請求項3に記載の通信装置。

【請求項5】

前記生成手段は、Auto IPに準拠したプロトコルに従って、前記第1のアドレス  
を生成する、

ことを特徴とする請求項 3 又は 4 に記載の通信装置。

【請求項 6】

前記取得手段は、D H C P サーバから前記第 1 のアドレスを取得する、  
ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の通信装置。

【請求項 7】

前記判定手段により、前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複すると判定された場合、前記第 3 のアドレスを D H C P サーバに要求する要求手段をさらに有し、  
前記取得手段は、前記要求に応答した D H C P サーバから前記第 3 のアドレスを取得する、  
ことを特徴とする請求項 6 に記載の通信装置。

【請求項 8】

前記第 1 の通信インターフェースに設定されたアドレスの情報を記憶する記憶手段をさらに有し、  
前記取得手段は、前記記憶手段から前記第 1 のアドレスを取得する、  
ことを特徴とする請求項 1 から 7 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 9】

前記第 1 のアドレスは第 1 の I P アドレスであり、前記第 2 のアドレスは第 2 の I P アドレスであって、  
前記判定手段は、前記第 1 の I P アドレスの第 1 のネットワークアドレスと前記第 2 の I P アドレスの第 2 のネットワークアドレスとに基づいて、前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複するか否かを判定する、  
ことを特徴とする請求項 1 から 8 のいずれか 1 項に記載の通信装置。

【請求項 10】

通信装置の制御方法であって、  
前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースのアドレスが未設定である場合に、  
前記第 1 の通信インターフェースのための第 1 のアドレスを取得する第 1 の取得工程と、  
前記通信装置が有する第 2 の通信インターフェースに設定されている第 2 のアドレスと前記第 1 のアドレスとが重複するか否かを判定する判定工程と、  
前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複すると判定された場合、前記第 1 のアドレスとは異なる第 3 のアドレスを取得する第 2 の取得工程と、  
を有することを特徴とする制御方法。

【請求項 11】

コンピュータに、請求項 10 に記載の制御方法における各工程を実行させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 6】

上記の目的を達成するための本発明による通信装置は、前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースのアドレスが未設定である場合に、前記第 1 の通信インターフェースのための第 1 のアドレスを取得する取得手段と、前記通信装置が有する第 1 の通信インターフェースの第 2 の通信インターフェースに設定されている第 2 のアドレスと前記第 1 のアドレスとが重複するか否かを判定する判定手段と、を有し、前記判定手段により、前記第 1 のアドレスと前記第 2 のアドレスとが重複すると判定された場合、前記取得手段は、前記第 1 のアドレスとは異なる第 3 のアドレスを取得する、ことを特徴とする。